

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ健康スポーツ財団	所管課	スポーツ局スポーツ部施設課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 村上 電話 011-211-3045
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円(出資割合 25.0%)
		出資年月日	昭和59年(1984年)4月1日
設立・出資目的	札幌市におけるスポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援のために必要な事業を行うとともに札幌市の設置するスポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進に寄与することを目的とする。	沿革	昭和59年 スポーツ振興事業団(当時)を設立 平成19年 スポーツ振興事業団と財団法人札幌市健康づくり事業団を統合し、財団名称をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更 平成25年 一般財団法人へ移行
代表者	理事長(常勤) 二木 一重(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財) さっぽろ健康スポーツ財団 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒064-0931 札幌市中央区中島公園1番5号 札幌市中島体育センター内 電話 011-530-5550		

2 実施事業(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 健康づくりセンター管理運営(6ページ) 健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。	② 体育施設管理運営(7ページ) 地域スポーツの活動拠点として体育館・プール等の体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。
③ 講習会、大会等の開催(8ページ) 市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけ等を目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	④ スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業(9ページ) 指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
⑤ 調査研究及び情報提供(10ページ) 情報誌の発行等により、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。	⑥ 健康、体力づくりの相談(11ページ) 市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。
⑦ 市委託事業(12ページ) 札幌市が行う各種事業を運営し、スポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。	⑧ 国際交流館管理運営(13ページ) 市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、札幌市の国際化を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合 98.7% (主要事業支出合計 4,142,432千円 ÷ 総支出 4,195,775千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	年齢や性別、障がいの有無等を問わず、スポーツ・健康づくり活動・国際交流の機会を提供するため、それぞれの関心、適性等に応じた環境を整備するとともに、様々な講習会や大会等を実施し、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持、地域コミュニティの活性化に貢献しており、本市の施策の推進にも大きく寄与している。 今後も本市との連携協力体制を維持し、行政課題に一体となって取り組むことを期待する。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	運営管理を行う34施設のそれぞれの機能・特性を十分に活かすとともに、類似する施設間のバランスを考慮した市民開放や施設横断的な教室事業等を幅広く展開している。 また、施設の維持管理及び各種事業の企画・実施ノウハウの蓄積を図り、施設環境の整備やサービス水準の向上等に努めている。 今後も、更なる見直し・改善を進め、市民の様々なニーズに応じた事業拡充を期待する。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成
役員					8	10歳代 0 40歳代 41 20歳代 18 50歳代 39 30歳代 37 60歳代 18 平均年齢 44.9 歳
常勤理事	2	0	1	1		
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事			2			
非常勤監事			2			
職員					845	
常勤管理職	0	0	64	0		
常勤一般職	0	0	89	128		
非常勤職員			564			

役員の任期	
理事	2年
監事	4年
代表権のある役員 の就任年月	
理事長	H29.6
職員総数の推移(人)	
H29.4.1時点	813
H30.4.1時点	876

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	4,371,925	4,237,526 (100.0%) (▲ 134,399)
		経常費用(b)	4,275,597	4,195,775 (▲ 79,822)
		うち管理費等(c)	70,294	61,132 (1.4%) (▲ 9,162)
		うち人件費(d)	2,131,392	2,111,876 (49.8%) (▲ 19,516)
		当期経常増減額(e)	96,328	41,751 (▲ 54,577)
		当期正味財産増減額(f)	82,313	21,659 (▲ 60,654)
	貸借対照表	資産(g)	3,053,332	2,994,717 (▲ 58,615)
		流動資産(h)	1,686,029	1,625,431 (▲ 60,598)
		固定資産(i)	1,367,303	1,369,286 (+1,983)
		うち基本財産(j)	20,000	20,000 (0)
		負債(k)	1,592,677	1,512,403 (▲ 80,274)
		流動負債(l)	951,874	872,812 (▲ 79,062)
		固定負債(m)	640,803	639,591 (▲ 1,212)
		正味財産(n)	1,460,655	1,482,314 (+21,659)
借入金残高(o)	0	0 (0)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a), (b), (e)	平成30年度は、経常収益が指定管理費用収益の大幅な減少、北海道胆振東部地震による管理運営施設の休館やスポーツ教室の休講などにより前年比134,399千円の減少、経常費用が各種経費の削減に努めたほか、上記地震による休館に伴い費用の不用額が発生したことから前年比79,822千円の減少となり、当期経常増減額は前年比54,577千円の減少となった。
(g), (k)	資産は、流動資産が前年比60,598千円減少しているが、主な要因として指定管理費用収益・利用料収益・受講料収益などの収益が減少しており、それに伴い現金預金が減少したことによるものである。負債は、未払金や前受金が減少したため前年比80,273千円の減少となった。
(n)	正味財産は、上記要因により21,658千円の増加となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	25,300	10,020 (▲ 15,280)	
市委託料	2,792,792	2,732,939 (▲ 59,853)	
市業務委託料	358,721	367,536 (+8,815)	
うち随意契約	358,721	367,536 (+8,815)	
市指定管理費	2,434,071	2,365,403 (▲ 68,668)	
うち非公募	0	0 (0)	
(参考) 再委託額	673,112	680,623 (+7,511)	
うち市業務委託分	96,702	90,980 (▲ 5,722)	
再委託率	(24.1%)	(24.9%) (+0.8%)	
市貸付金	0	0 (0)	
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	996,897	961,231 (▲ 35,666)	
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,440,655	1,462,314	(+21,659)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	47.8%	49.5%	(+1.7%)	≥ 50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	177.1%	186.2%	(+9.1%)	≥ 150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	93.6%	92.4%	(▲1.2%)	≤ 100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	5,378千円	4,837千円	(▲540千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	48.8%	49.8%	(+1.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	86千円	70千円	(▲17千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.6%	1.4%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	8.8%	8.9%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	87.3%	87.4%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由 債務超過や累積欠損の状態になく、借入金もない。自己資本比率が49.5%で評価基準とほぼ同等であり、流動比率の186.2%、固定比率92.4%はともに評価基準を上回っている。
 経常収益が指定管理費用収益の減少及び北海道胆振東部地震や台風の影響などにより利用料収益や受講料収益が減少したことに伴い、職員一人当たり経常収益は前年より減少した。人件費率(経常収益比)は前年より増となっているが、職員一人当たり管理費及び管理費率(経常収益比)はともに前年比で減少となっている。
 市依存度及び市財政的関与割合は、市から新たな事業を受託したため微増となっているが、地震や台風などの災害による影響を考慮しても、効率的な事業運営により、前年から引き続き安定的に収益を確保している。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出捐金	目標	10,000千円	7,500千円	7,500千円	5,000千円	5,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	出捐金については、当団体の平成29年度の決算状況及び平成30年度以降の財務見通しを勘案し、キャッシュフローの状況も良好であったことから、計画を前倒し、平成29年度に5,000千円の引き揚げを行い、これにより出資比率は25%となった。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の見直し							
①	市職員派遣数	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	
②	市職員の役員就任数(理事)	目標	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	
③	市職員の評議員就任数	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	3	3	3	
評価	平成29年度より、当団体への札幌市の部長職派遣を取りやめ、当団体の独立性や自主性を促し、人材育成を図ることとした。 一方で、定款の変更、理事及び監事の選任や報酬の決定等、当団体の重要事項の決定については、引き続き関与する必要があることから、指定管理施設所管部の部長職3名の評議員就任については継続する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○スポーツ推進計画における目標の達成と課題の解決に向けた本市との連携強化							
①	指定管理施設の利用者数	目標	6,089千人	6,150千人	6,210千人	6,270千人	6,330千人
		実績	6,029千人	6,133千人	6,071千人	6,065千人	
②	全市規模の大会・地域支援事業等の参加者数 指定管理施設を利用しない事業の参加者数	目標	109千人	110千人	111千人	112千人	113千人
		実績	108千人	101千人	81千人	67千人	
評価	<p>当団体は、本市のスポーツ推進計画や健康づくり基本計画等の目標達成に向け、市民の誰もが気軽にスポーツや健康づくり活動に親しめる環境を整えるため、これまで蓄積したノウハウや豊富な人材を最大限に活用し、札幌市の公の施設の管理運営や各種スポーツ大会、健康セミナーなどを開催している。</p> <p>また、利用者アンケートの実施や事業見直し等により、多様化する市民の意見や要望に耳を傾けながら、スポーツや健康づくり活動のすそ野を広げる体験会や教室事業の拡充にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>平成30年度は、利用者数、参加者数ともに目標を下回ったものの、指定管理施設の利用者数は計画策定時から継続して6,000千人を超える水準にあり、スポーツ実施率の向上を図る取組に寄与している。</p> <p>今後も、本市のスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を推進するため、施策の実行機関としての役割を担う当団体との連携協力体制を強化し、取組を継続していく。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○安定的な収入の確保と業務効率化等による経費の縮減							
①	管理施設（グループ数）	目標	9	9	9	9	9
		実績	9	9	9	9	
②	自主事業収入額	目標	680,000千円	681,000千円	682,700千円	684,400千円	685,400千円
		実績	678,671千円	682,473千円	713,046千円	687,664千円	
評価	<p>自主事業収入額について、平成30年度は目標を4,964千円上回ったが、今後も積極的なマーケティング活動により、市民・利用者のニーズを的確に捉えた更なる事業展開を期待する。</p> <p>また、経費削減については、平成30年度も業務の効率化を図り一定の成果を得ているが、今後も引き続き、指定管理施設以外での事業領域拡充を検討をする必要がある。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底と透明性の確保							
①	公認会計士事務所における監査回数	目標	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
		実績	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
②	税理士法人など専門機関との顧問契約等の件数	目標	4件	4件	4件	4件	4件
		実績	4件	4件	4件	4件	
評価	<p>当団体が行うセルフモニタリングのほか、本市による指定管理者の業務・財務検査を実施することにより、団体経営の維持向上を図っている。</p> <p>また、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁護士との顧問契約を継続することにより、第三者機関による監査実施と助言を得られる体制を構築し、法令を遵守できる組織体制を維持している。</p> <p>なお、ホームページ上には、定款、事業計画、財務諸表等を適切に公開し、透明性の高い組織運営を行っている。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化と福祉施策への取組強化							
S	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	7人	7人	6人	5人	
②	障がい者雇用人数	目標	6人	7人	8人	8人	8人
		実績	6人	8人	8人	8人	
評価	<p>平成30年度は、非正規職員（嘱託職員）の中から5名が正規職員に登用され、雇用の安定化と計画的な職員配置が行うとともに、本市のワーク・ライフ・バランス取組推進宣言認証企業（認証ステップ3）として、スキルアップや社会貢献、ボランティア活動、育児休業などの各種休暇取得が奨励されるなど、働きやすい環境整備が進められている。</p> <p>また、職員採用担当者は「障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講しており、職業生活全般における相談・指導を行える体制が整えられ、平成30年度末の障がい者雇用人数は8人であり、障害者雇用率は法定雇用率を上回る2.29%となっている。</p> <p>さらに、「障害者差別解消法」を遵守するため、独自の対応マニュアルを作成するとともに、各管理施設に「コミュニケーション支援ボード」や「タブレットPC」を配備するなど、ユニバーサルデザインへの取組を積極的に推進している。</p>						
○スポーツ活動に関する施策への取組強化							
①	障がい者スポーツの主催や協力事業数	目標	6	6	7	7	7
		実績	6	7	9	15	
評価	<p>「やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいスポーツ！」や「co・op共催ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」などの本市主催事業の開催あたり、本市との協力体制を構築し、広報PRの協力、開催当日の運営支援を行うなど、事業の成功に大きく貢献した。</p> <p>また、本市の施策に基づき、シットスキーやバイスキーの指導者養成講習会や体験会を開催し、障がい者スポーツの普及振興と共生社会の実現に積極的に取り組んでいる。</p> <p>なお、各指定管理施設において障がい者スポーツを安全に普及するため、平成30年度は新たに職員5名が（公財）日本障害者スポーツ協会公認の「障害者スポーツ指導者資格」を取得し、延べ30名の資格者を適正に配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動車椅子サッカー大会in北海道（共催、7/22） ・やってみよう楽しいスポーツ！ふれてみようおもしろいスポーツ！（共催、8/11） ・北海道障がい者スポーツ学生フォーラム2018（共催、11/4） ・サポーターズネットワーク大会（協力、12/22） ・ウェルビーイングフェスティバル（協力、12/23） ・シットスキー指導者養成講習会（受託、12/27・28） ・バイスキー指導者養成講習会（受託、1/12～14） ・バイスキー指導者養成講習会（受託、3/9・10） ・シットスキー体験会（受託、1/20） ・バイスキー体験会（受託、1/27） ・Fu'sハンディキャップスキー大会（主催、2/10） ・わくわくウインターフェスタ冬季パラスポーツ体験会（受託、3/2） ・co・op共催ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会（主管、3/12～17） ・水泳学習支援（指導者派遣）（主催、7/19、8/24、8/29） ・体育館開放モニター・体験会（受託、9/5～2/2、全20回） 						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.shsf.jp
Eメールアドレス	goiken@shsf.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報	
<input type="checkbox"/> その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：スポーツ情報誌の発行（ヘルス&スポーツライフ） 利用時間割 施設案内 教室募集チラシ	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 健康づくりセンター管理運営

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：横尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供（札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター）、各種運動教室（自主事業）の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談		市指定管理費(公募) 94,315
(2)事業目的	市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、健康づくりに関する普及啓発、情報提供、その他、健康増進に関与する事業を行うことによって、市民の健康向上に寄与する。		
(3)事業開始	平成5年(1993年) 9月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		163,761 (3.7 %)	162,540 (3.8 %)	(▲ 1,221)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	94,460	94,315	(▲ 145)	
	市施設利用料金収入	63,358	61,539	(▲ 1,819)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	5,943	6,686	(+743)	
	費用(支出)	176,995	168,735	(▲ 8,260)	
	事業費	173,665	165,870	(▲ 7,795)	
	管理費等	3,330	2,865	(▲ 465)	
	収支差	▲ 13,234	▲ 6,195	(+7,039)	
	収支比率	92.52%	96.33%	(+3.81%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	自由参加プログラム・運動指導事業数(件)	97	90	92	94
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	総利用者数(中央健康づくりセンター)	124,433	124,000	123,993	123,000
②	総利用者数(東健康づくりセンター)	56,128	56,000	55,764	55,000
③	総利用者数(西健康づくりセンター)	157,234	157,000	153,931	153,000
④	利用者総合満足度(健康づくりセンターグループ)	95.5%	95.0%	97.6%	97.0%
⑤	重視する対象者利用人数	69,194	69,000	79,300	79,000

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	平成30年9月の北海道胆振東部地震の影響もあり、全体の施設利用者はやや減少したが、積極的に利用を促進することとされている「重視する対象者」(生活習慣病発症・重症化予防対象者、要介護・要支援及び事業対象者、障がい者)の施設利用延べ人数については、昨年に引き続き大幅に増加している。 また、利用者総合満足度については97.6%と高水準を維持し、高く評価できるほか、自由参加プログラム・運動指導事業数についても目標値を上回っており、今後も利用者数の増加を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	平成30年度は約600万円のマイナス収支となっているが、支出削減により前年比で赤字幅は縮減されている。引き続き、積極的な利用促進等を行い利用者数を増加させるとともに、効率的な運営による支出削減に努めることにより、さらなる収支改善を図る必要がある。

事業評価 (2) 体育施設管理運営

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部施設課	担当：村上	電話：011-211-3045
(1)事業内容	① 体育館グループ（札幌市中央体育館など） ② 温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど） ③ 美香保体育館 ④ スケート施設グループ（札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場） ⑤ 屋外競技場施設グループ（円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園・平岸庭球場） ⑥ スポーツ交流施設（「つどーむ」） ⑦ 藤野野外スポーツ交流施設 ※ 詳細は別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照） ※ 屋外競技場施設グループは、当団体が代表団体となり「健康スポーツ・公園緑化コンソーシアム札幌」が管理運営 ※ 藤野野外スポーツ交流施設は、当団体が代表団体となり「Fu'sコンソーシアム札幌」が管理運営		市指定管理費（公募）1,999,735
(2)事業目的	別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照）		
(3)事業開始	別紙「体育施設一覧」のとおり（14ページ以降を参照）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		2,825,678 (64.6 %)	2,729,994 (64.4 %)	▲ 95,684
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	2,064,501	1,999,735	▲ 64,766	
	市施設利用料金収入	752,055	719,160	▲ 32,895	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	9,122	11,099	(+1,977)	
	費用（支出）	2,689,916	2,651,605	▲ 38,311	
	事業費	2,639,325	2,606,576	▲ 32,749	
	管理費等	50,591	45,029	▲ 5,562	
	収支差	135,762	78,389	▲ 57,373	
	収支比率	105.05%	102.96%	▲ 2.09%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	指定管理施設数（施設）	29	30	30	30
②	供用時間の延長件数（件）	817	810	※ 4,578	※ 4,500
③		※H30年度から供用時間の延長件数に関する集計方法を変更したため、H30年度目標の件数を大幅に超えている。			
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	利用者数 個人利用（人）	3,431,601	3,400,000	3,216,186	3,300,000
②	利用者数 専用利用（人）	2,197,297	2,190,000	2,410,618	2,300,000
③	利用件数 専用件数（件）	39,846	32,000	41,665	407,000
④	スポーツ実施率（%）	56.4%	65.0%	54.2%	65.0%
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	市民のニーズを踏まえた利便性向上に取り組むとともに、個人利用、専用利用、自主事業のバランスに配慮し、カーリング場等の供用時間の拡大など多岐にわたる利用促進の取組を継続して行った結果、北海道胆振東部地震や保全工事等による休館・利用制限がある中で、全体として安定した利用者数を得た。 また、各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収入は、市指定管理費の減少や北海道胆振東部地震の発生などによる市施設利用料金収入の減少があったことから、前年度比較で95,684千円減少したが、支出は、消耗品費、修繕費、光熱水費などの諸経費の縮減等、効率的な施設運営に努めたことにより、前年度比較で38,311千円減少し、結果として収支差は78,389千円となり、安定した経営を維持している。 施設利用料金収入の大幅な増加は難しい状況にあるが、利用者の声を踏まえた更なる工夫により、今後も引き続き安定した施設運営を期待する。

事業評価 (4) スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部施設課	担当：村上	電話：011-211-3045
(1)事業内容	① スポーツ・運動指導事業 ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導 イ 市内各事業所等への指導者派遣 ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣 エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣 オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣 ② 運動指導者育成事業 ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者「運動指導従事者研修」 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース ウ 幼少年体育指導士認定講座 ③ スポーツ・運営指導者及び施設運営管理者の育成事業 ア 体育施設管理士養成講習会 イ スポーツ救急手当講習会基礎コース ウ ロコモサポーター養成講座 エ ロコモサポーター養成講座修了者フォローアップ研修		
(2)事業目的	地域スポーツ指導者や健康運動指導者の活動の場を提供するとともに、指導者としての指導能力の向上を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,381 (0.0 %)	575 (0.0 %)	(▲ 806)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,379	575	(▲ 804)	
	その他収入	2	0	(▲ 2)	
	費用(支出)	1,427	698	(▲ 729)	
	事業費	1,427	698	(▲ 729)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 46	▲ 123	(▲ 77)	
	収支比率	96.78%	82.38%	(▲ 14.40%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	H Pにおける広報活動	実施	継続実施	実施	継続実施
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	指導者数(人)	2,363	2,500	2,285	2,500
②	参加者数(人)	3,226	5,000	3,423	4,000
③	H Pへのアクセス数(人) ※訪問者数	2,309,991	2,310,000	2,621,247	2,630,000
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 指導者数・参加者数共に目標値に達しなかったものの、昨今注目が集まる幼少年世代の指導者育成として「幼少年体育指導士認定講座」を一昨年より引き続き実施しており、今後のスポーツ振興において特に重要な人材を育成していることは評価できる。 また、指導者育成及び活動の場の提供は、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであることから、市民のニーズ、またオリパラ等にて注目されているスポーツに注視し、当該事業を発展させていくことが必要である。 引き続き指導者育成や指導技術向上に寄与することを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入は、北海道胆振東部地震による自主事業(スポーツ教室)の休講、中止による影響が大きく、減収している。 支出については、自然災害や保全工事における休講に伴い報酬支出は当初予算を下回ったものの、経年劣化しているスポーツ用具の修繕、また事業の質向上を目的とした新たなスポーツ用具の購入は安全安心のもとスポーツをするうえで必須であり、各施設予算内にて計画的に取り組んでいる。今後も事業の拡大を図るとともに、安定した収入確保を期待する。

事業評価 (5) 調査研究及び情報提供

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 村上	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、利用者へ提供 ア ホームページ 財団概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等(ふりっぱー、まんまる新聞、FMアップル等)を活用した情報発信 ウ 情報誌発行事業 ② 調査事業 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究		
(2)事業目的	市民に対し健康やスポーツに関する情報を総合的に提供し、スポーツの底辺拡大と普及振興、地域コミュニティの醸成や健康に対する意識の啓発を図る。		
(3)事業開始	昭和59年度 (1984年度)		

2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	69 (0.0 %)	133 (0.0 %)	(+64)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	69	133	(+64)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	4,533	4,965	(+432)	
	事業費	4,533	4,965	(+432)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差	▲ 4,464	▲ 4,832	(▲ 368)		
収支比率	1.52%	2.68%	(+1.16%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	事業数(情報発信及び調査研究事業合計数)	6	6	6	6
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	HPへのアクセス数(人) ※訪問者数	2,309,991	2,310,000	2,621,247	2,630,000
②					
③					
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。 また、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの全ページに「お問合せフォーム」を設置し、市民からの意見・要望を広く受け、質の向上を迫り、順調にアクセス数を伸ばしている。 今後も、旬な情報提供を継続するとともに、新たな情報提供手法の検討についても期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該事業では、これまでの調査研究に裏付けされた様々な情報を提供することにより、市民のスポーツや健康づくり活動を推進することを期待しており、収入は期待できないものの、事業としての役割は大きく、限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、経費削減の努力と工夫を凝らした取組を行っている。 なお、情報誌発行やホームページによる情報発信等は、公益目的支出計画に基づいた支出である。

事業評価 (6) 健康、体力づくりの相談

1. 事業概要	事業所管課：保健福祉局保健所健康企画課	担当：横尾	電話：011-622-5153
(1)事業内容	①健康度測定・健康体力測定事業 医学的検査・栄養分析・体力測定などによる総合指導プログラムの提供 ②健康サポート事業 肥満改善教室、サルコペニア予防教室、理学療法士による関節疾患 予防教室、健康講座など（高齢者のための筋トレ教室、肥満・肥 満傾向の小学生を対象とした「こどもヘルシースクール」など） ③生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など ④巡回健康相談事業 スポーツ施設等における管理栄養士・運動指導士等の巡回健康講 座・相談など ⑤運動指導員派遣 ⑥保健師、管理栄養士派遣		
(2)事業目的	市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われるよう、健康に関する正しい知識や健康的な生活習慣を獲得する場として健康増進活動の支援を行い、生涯にわたりすこやかに心豊かに生活できる社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業 収支 （単位 千円）	項目	H29年度	H30年度	（前年比）	
	収入 （経常収益比）		58,080 (1.3 %)	59,337 (1.4 %)	(+1,257)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	68	71	(+3)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	57,883	58,625	(+742)	
	その他収入	129	641	(+512)	
	費用（支出）	67,110	68,334	(+1,224)	
	事業費	65,841	67,174	(+1,333)	
	管理費等	1,269	1,160	(▲109)	
	収支差	▲9,030	▲8,997	(+33)	
	収支比率	86.54%	86.83%	(+0.29%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	健康づくりネットワーク施設(区体育館)の健康体力測定数(件)	4	終了	-	-
②	健康サポート事業数(件)	-	400	449	400
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	参加者数(人)	20,262	13,500	13,858	13,700
②	利用者総合満足度(健康づくりグループ)(%)	95.5%	95.0%	97.6%	97.0%
③	健康づくりネットワーク施設(区体育館)の健康体力測定数(件)	85	終了	-	-
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 事業の参加者数については、平成29年度をもって終了した事業（健康づくりネットワーク事業）の6,076人（H29）を除くと、14,186人（H29）から13,858人（H30）となり、僅かに減少しているものの、開館時間の延長や利用時間の拡大など、参加者数増に向けた対策に努めている。 そのほか、「すくすくキッズ体操教室」「高齢者のための筋トレ8名教室」「高齢者のための体力づくり教室」等、子どもの体力向上・高齢者健康増進サポート事業の実施も継続しており、幅広い年齢層への利用推進に取り組んでいる。また、利用者の総合満足度調査では、満足度97.6%と非常に高い数値である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収入について前年比で増加したが、支出についても前年比で増加しているため、引き続き収支はマイナスであるものの、平成29年度から赤字額を縮減させており、次年度以降も徹底した効率化による支出額削減等、さらなる収支の改善を期待する。

事業評価 (7) 市委託事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 若松	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	①学校施設開放事業 ②中島公園歩くスキーコース運営業務 ③白旗山歩くスキーコース運営業務 ④健康増進フロアにおける運動覚指導業務（清田保健センター） ⑤札幌市スキー学習支援事業業務 ⑥ウインタースポーツ塾「カーリング&スケート体験会」運営業務 ⑦ウインタースポーツ塾事業エントリーコース運営業務 ⑧ソットスキー・バイス体験会運営／指導者養成講習会 運営業務 ⑨区体育館における障がい者スポーツ専用利用開放業務 ⑩冬季パラスポーツ体験会運営業務 ⑪バイススキー指導者養成講習会運営業務 ⑫国保 特定保健指導 ⑬特定健康診査（市国保） ⑭国保「運動お試し券」事業運動指導業務 ⑮大腸がん検査業務 ⑯緊急肝炎ウイルス検査業務		市委託料(随意契約) 313,800 市委託料(随意契約) 2,268 市委託料(随意契約) 2,292 市委託料(随意契約) 696 市委託料(随意契約) 900 市委託料(随意契約) 2,316 市委託料(随意契約) 8,063 市委託料(随意契約) 2,752 市委託料(随意契約) 664 市委託料(随意契約) 1,167 市委託料(随意契約) 239 市委託料(随意契約) 521 市委託料(随意契約) 2,995 市委託料(随意契約) 181 市委託料(随意契約) 175 市委託料(随意契約) 1,118
(2)事業目的	スポーツの普及振興、市民の健康づくり活動の支援		
(3)事業開始	昭和59年度（1984年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		426,566 (9.8 %)	436,708 (10.3 %)	(+10,142)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	330,740	340,147	(+9,407)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	95,826	96,557	(+731)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	4	(+4)	
	費用（支出）	434,941	437,859	(+2,918)	
	事業費	434,941	437,859	(+2,918)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 8,375	▲ 1,151	(+7,224)	
	収支比率	98.07%	99.74%	(+1.66%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	学校開放校数（校）	543	533	540	540
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	学校開放利用者数（人）	1,406,768	1,400,000	1,369,427	1,390,000
②	その他受託事業参加者数（人）	11,601	13,000	9,522	13,000
③	スポーツ実施率（%）（※）	56.4%	65.0%	54.2%	65.0%
④	※札幌市在住の18歳以上の男女4,000名（H28）				
⑤	を対象とした調査				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 施設プログラムサービスのうち、主要事業である学校施設開放事業の利用者数は、北海道胆振東部地震による開放中止の影響等もあり前年度と比較し減少したが、利用の大部分を占める体育館の学校開放利用率が引き続き8割を超えるなど、地域に密着したスポーツ活動の拠点としての役割を果たしている。 なお、今後は利用者の需要を見極めながら、利用種目の拡大を図る等、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう事業改善を行っていく必要がある。 また、その他受託事業についても前年並みの参加者数となっており、市民スポーツの振興に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 内部管理体制の効率化が図られたことにより、事業費が縮小し、収支差が縮小した。 今後も市民サービスを低下させることのないよう十分に配慮し、事業を効率的に運用していく必要がある。

事業評価 (8) 国際交流館管理運営

1. 事業概要	事業所管課：総務局国際部交流課	担当：竹山	電話：011-211-2032
(1)事業内容	① 施設の運営管理 ② 市民と外国人の交流の場の提供 ③ スポーツ、文化活動等による国際交流に関する事業 ④ 施設の使用に供すること ⑤ その他施設の設置目的を達成するために必要な事業		市指定管理費(公募) 96,139
(2)事業目的	市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより、国際交流を推進し、もって、札幌市の国際化に資すること。		
(3)事業開始	平成26年度 (2014年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		123,567 (2.8 %)	127,053 (3.0 %)	(+3,486)
	市補助金・交付金・負担金	42	0	(▲ 42)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	94,809	96,139	(+1,330)	
	市施設利用料金収入	11,814	12,773	(+959)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	16,902	18,141	(+1,239)	
費用(支出)		142,525	147,199	(+4,674)	
	事業費	139,844	144,699	(+4,855)	
	管理費等	2,681	2,500	(▲ 181)	
	収支差	▲ 18,958	▲ 20,146	(▲ 1,188)	
	収支比率	86.70%	86.31%	(▲ 0.38%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の提供数	20	20	23	22
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業・学習機会の参加人数	3,764	3,770	5,220	4,100
②	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する理解度、満足度	98.3%	85.0%	99.2%	82.5%
③	利用者数 体育館利用(人)	35,462	31,000	34,630	33,400
④	利用者数 プール利用(人)	51,214	48,500	49,830	46,200
⑤	利用者数 総合利用(人)	78	100	51	100
⑥	ライラックホール稼働率(%)	50.2%	35.0%	54.5%	35.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	平成30年度より新たな指定管理期間となったが、前指定管理期間の経験や関係団体との繋がりが、引き続き施設運営に活かされていることが評価できる。 また、留学生やJICA研修員といった外国人と市民とが交流できるイベントの開催については、新規事業の計画や広報活動等、参加者の増加に向けた取組が見られ、今後も市民と外国人との交流が図られることを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	平成30年度は、北海道胆振東部地震に係る休館や教室休講の影響により、利用者数の減少が見られた。 今後も利用者ニーズに応じた新規事業の計画や時間割の見直し等、利用者数の増加に取り組んでいくほか、引き続き経費の節減に努めることを期待する。

別紙 体育施設（指定管理者施設）一覧

1. 事業概要

(1) 札幌市体育館グループ（札幌市中央体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市中央体育館	中央区大通東5丁目	昭和41年7月15日
	②札幌市北区体育館	北区新琴似8条2丁目	昭和58年1月21日
	③札幌市東区体育館	東区北27条東14丁目	昭和57年1月9日
	④札幌市白石区体育館	白石区南郷通6丁目北	昭和60年12月26日
	⑤札幌市厚別区体育館	厚別区厚別中央2条5丁目	昭和56年2月21日
	⑥札幌市豊平区体育館	豊平区月寒東2条20丁目	昭和59年10月10日
	⑦札幌市南区体育館	南区川沿4条2丁目	昭和59年1月20日
	⑧札幌市手稲区体育館	手稲区曙2条1丁目	昭和56年2月20日
	⑨札幌市清田区体育館・温水プール	清田区平岡1条5丁目	平成9年11月4日
	⑩札幌市西区体育館・温水プール	西区発寒5条8丁目	昭和61年12月26日
	⑪札幌市中島体育センター	中央区中島公園1番5号	平成12年11月1日
	⑫札幌市宮の沢屋内競技場	西区宮の沢490番地	昭和62年11月12日
	⑬札幌市白旗山競技場	清田区真栄502番地	平成3年1月13日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(2) 札幌市温水プールグループ（札幌市厚別温水プールなど）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市厚別温水プール	厚別区厚別中央2条6丁目	平成16年10月2日
	②札幌市豊平公園温水プール	豊平区美園6条1丁目	昭和58年7月22日
	③札幌市平岸プール	豊平区平岸5条14丁目	平成元年9月27日
	④札幌市白石温水プール	白石区平和通1丁目南	平成4年12月23日
	⑤札幌市手稲曙温水プール	手稲区曙2条1丁目	平成6年11月18日
	⑥札幌市東温水プール	東区北16条東16丁目	平成8年12月20日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(3) 札幌市美香保体育館

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市美香保体育館（野球場を含む）	東区北22条東5丁目	昭和47年2月26日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(4) 札幌市スケート施設グループ（札幌市月寒体育館など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①札幌市月寒体育館	豊平区月寒東1条8丁目	昭和47年4月1日
	②札幌市月寒屋外競技場	豊平区月寒東1条8丁目	昭和63年8月7日
	③札幌市星置スケート場	手稲区星置2条1丁目	昭和60年8月1日
	④札幌市カーリング場 (どうぎんカーリングスタジアム)	豊平区月寒東1条9丁目	平成24年9月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(5) 札幌市屋外競技場施設グループ（円山総合運動場など）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	①円山総合運動場	中央区宮ヶ丘、宮の森	昭和10年7月14日
	②札幌市麻生球場（庭球場を含む）	北区麻生町7丁目	昭和55年8月2日
	③厚別公園	厚別区上野幌3条1・2丁目	昭和62年6月25日
	④平岸庭球場	豊平区平岸5条19丁目	平成30年4月29日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

(6) 札幌市スポーツ交流施設（「つどーむ」）

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市スポーツ交流施設	東区栄町885番地1	平成9年6月15日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ等を通して憩い交流する場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	スポーツ等を通して市民の交流の促進を図ることにより、市民の健康増進及び市民文化の向上に資するため		

(7) 札幌市藤野野外スポーツ交流施設

	名称	所在地	開設時期
(1)施設名等	札幌市藤野野外スポーツ交流施設	南区藤野473番地1	平成13年12月27日
(2)事業概要	施設の管理運営 スポーツ活動の場の提供、スポーツ教室等（自主事業）の開催など		
(3)事業目的	市民の心身の健全なる発達及び体育の普及振興を図るため		

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	837,976,975	938,235,721	△ 100,258,746
売掛金	36,510	91,450	△ 54,940
商品	1,727,900	2,034,575	△ 306,675
貯蔵品	17,299,134	13,735,300	3,563,834
未収金	754,364,928	719,793,687	34,571,241
立替金	1,662,613	1,907,583	△ 244,970
前払費用	12,363,373	10,230,439	2,132,934
流動資産合計	1,625,431,433	1,686,028,755	△ 60,597,322
2 固定資産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	637,619,850	637,001,300	618,550
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	188,200,000	169,000,000	19,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	1,285,819,850	1,266,001,300	19,818,550
(3) その他固定資産			
建物	4,506,361	4,951,866	△ 445,505
車両運搬具	1,604,379	2,982,648	△ 1,378,269
什器備品	29,921,241	37,789,239	△ 7,867,998
ソフトウェア	23,719,251	29,266,560	△ 5,547,309
リース資産	3,357,358	5,954,325	△ 2,596,967
電話加入権	291,200	291,200	0
リサイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	63,466,000	81,302,048	△ 17,836,048
固定資産合計	1,369,285,850	1,367,303,348	1,982,502
資産合計	2,994,717,283	3,053,332,103	△ 58,614,820
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	1,592,582	1,493,287	99,295
未払金	380,696,036	430,376,548	△ 49,680,512
未払法人税等	19,365,000	12,497,500	6,867,500
未払消費税等	28,002,000	35,140,500	△ 7,138,500
未払費用	171,485,348	178,168,716	△ 6,683,368
前受金	154,920,250	188,020,850	△ 33,100,600
預り金	38,354,667	36,680,922	1,673,745
リース債務	1,830,551	2,834,138	△ 1,003,587
賞与引当金	76,565,658	66,661,006	9,904,652
流動負債合計	872,812,092	951,873,467	△ 79,061,375
2 固定負債			
リース債務	1,971,574	3,802,125	△ 1,830,551
退職給付引当金	637,619,850	637,001,300	618,550
固定負債合計	639,591,424	640,803,425	△ 1,212,001
負債合計	1,512,403,516	1,592,676,892	△ 80,273,376
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(648,200,000)	(629,000,000)	19,200,000
正味財産合計	1,482,313,767	1,460,655,211	21,658,556
負債及び正味財産合計	2,994,717,283	3,053,332,103	△ 58,614,820

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,275,576	1,508,563	△ 232,987
② 事業収益			
参加料収益	83,100,527	78,429,574	4,670,953
協賛金収益	22,766,130	22,646,403	119,727
広告料収益	1,896,298	1,692,038	204,260
受講料収益	573,772,426	611,578,793	△ 37,806,367
委託料収益	340,839,718	331,868,340	8,971,378
利用料収益	889,601,546	922,822,531	△ 33,220,985
指定管理費用収益	2,190,188,246	2,253,770,142	△ 63,581,896
測定料収益	4,942,727	4,941,794	933
健診料収益	4,172,763	3,671,054	501,709
指導員派遣収益	459,462	422,249	37,213
売上収益	66,549,219	68,299,654	△ 1,750,435
その他収益	7,109,500	8,018,133	△ 908,633
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	10,019,858	25,255,000	△ 15,235,142
受取民間助成金	3,600,000	3,600,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金	32,416,053	28,778,722	3,637,331
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	500,000	0	500,000
⑥ 雑収益			
雑収益	4,316,080	4,622,085	△ 306,005
経常収益計	4,237,526,129	4,371,925,075	△ 134,398,946
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,975,000	10,631,250	2,343,750
給料手当	1,189,907,220	1,214,702,797	△ 24,795,577
退職給付費用	86,850,124	90,211,662	△ 3,361,538
臨時雇賃金	536,233,284	534,453,935	1,779,349
法定福利費	212,355,683	207,212,801	5,142,882
福利厚生費	22,530,847	23,298,461	△ 767,614
仕入高	19,012,581	18,052,722	959,859
報酬	260,180,454	271,170,431	△ 10,989,977
教育研修費	4,520,969	3,964,390	556,579
報償費	23,394,029	24,560,497	△ 1,166,468
会議費	201,372	210,959	△ 9,587
接待交際費	300,153	755,560	△ 455,407
旅費交通費	7,263,654	8,515,830	△ 1,252,176
通信運搬費	20,290,249	13,792,637	6,497,612
減価償却費	31,128,319	44,296,522	△ 13,168,203
消耗什器備品費	5,201,470	6,830,520	△ 1,629,050
消耗品費	98,627,585	106,235,627	△ 7,608,042
修繕費	49,446,817	53,475,705	△ 4,028,888
印刷製本費	9,654,545	8,379,507	1,275,038
燃料費	5,394,324	6,105,729	△ 711,405
光熱水費	665,949,634	677,883,111	△ 11,933,477
賃借料	41,029,561	39,668,188	1,361,373
保険料	11,836,980	6,818,703	5,018,277
諸謝金	7,960,200	9,277,300	△ 1,317,100

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広告宣伝費	21,083,951	23,562,564	△ 2,478,613
租税公課	58,611,171	58,352,106	259,065
支払負担金	1,205,063	1,160,337	44,726
支払寄付金	17,965,200	23,530,500	△ 5,565,300
委託費	704,690,989	710,321,244	△ 5,630,255
支払給付金	760,000	922,500	△ 162,500
支払利息	146,191	270,455	△ 124,264
雑費	8,140,714	8,195,075	△ 54,361
② 管理費			
役員報酬	12,975,000	10,631,250	2,343,750
給料手当	28,889,600	31,269,207	△ 2,379,607
退職給付費用	1,944,406	2,081,808	△ 137,402
法定福利費	6,832,325	6,500,670	331,655
福利厚生費	382,349	398,063	△ 15,714
報酬	471,000	464,000	7,000
会議費	20,269	38,605	△ 18,336
接待交際費	191,246	811,863	△ 620,617
旅費交通費	341,412	364,375	△ 22,963
通信運搬費	66,759	91,151	△ 24,392
消耗品費	362,295	1,463,934	△ 1,101,639
修繕費	241,350	874,700	△ 633,350
印刷製本費	286,860	373,530	△ 86,670
賃借料	164,838	122,870	41,968
保険料	900,960	860,580	40,380
諸謝金	5,588,750	5,403,000	185,750
租税公課	396,589	440,585	△ 43,996
支払負担金	446,618	486,381	△ 39,763
支払寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
委託費	411,280	1,084,352	△ 673,072
雑費	13,148	16,590	△ 3,442
経常費用計	4,195,775,387	4,275,597,139	△ 79,821,752
当期経常増減額	41,750,742	96,327,936	△ 54,577,194
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	205,186	1,516,956	△ 1,311,770
経常外費用計	205,186	1,516,956	△ 1,311,770
当期経常外増減額	△ 205,186	△ 1,516,956	1,311,770
税引前当期一般正味財産増減額	41,545,556	94,810,980	△ 53,265,424
法人税、住民税及び事業税	19,887,000	12,497,500	7,389,500
当期一般正味財産増減額	21,658,556	82,313,480	△ 60,654,924
一般正味財産期首残高	1,440,655,211	1,358,341,731	82,313,480
一般正味財産期末残高	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,482,313,767	1,460,655,211	21,658,556